

事務局説明

令和3年8月30日(月) 教育委員会

事務局説明

- 1 前回の協議における意見
- 2 協議を踏まえた共通理解
- 3 課題認識
- 4 施策の検討における視点
- 5 本日の協議の流れ

1. 前回の協議における意見(1)

部活動の意義・役割について

- ・学校の部活動という機会が、**子どもたちの心身の逞しい育成等**に、大きな役割を果たしてきた。
- ・子どもたちにとっての部活動は、自ら選択し、3年間かけて活動することで、**技術や意欲を育て、また仲間との連帯し合う喜びや達成感などを感じられる機会**となっている。
- ・また教職員にとって、部活動で子どもたちと関わり、指導を行った経験が、**教師個人の指導力等の向上**にも役割を果たしていたという側面もある。

部活動を取り巻く現状について

- ・働き方改革の中で、**教職員の多忙の主要因の1つ**に、部活動が挙げられている。
- ・**自発的な任意での参加**が認められる形態に変わっているとともに、楽しく体を動かしたり、仲間とともに取り組む、**レクリエーション**としても捉えられつつある。
- ・**競技志向や技術力の向上**を目指す子どもたちは、**クラブチームや専門的な指導者**の下で活動するなどしている。
- ・部活動の担い手として、**地域や民間の活力を導入する取組み**はこれまでも展開されてきたが、関係者間の調整等が難しいことも相まって、**いまだ十分とは言えない**。

1. 前回の協議における意見(2)

部活動の地域移行について

- 部活動は、これまで教職員の尽力に頼り維持されてきたが、もはや持続可能ではなくなっている。教職員の負担を軽減するため、地域が担い手となる部活動の形を改めて考えていかなければならない。
- 部活動のほか、少年団などの繋がりや地域コミュニティを生み、サードプレイスになりうる。またスポーツを通じた地域の活性化など、地域に期待される役割や関わることができる領域は大きいと思う。コミュニティ・スクールとして、役割を考えていくこともできると思う。
- 部活動とクラブチーム、両者に求められる役割は違ってきており、そのすみ分けをはっきりさせることが大事である。
- 休日部活動の段階的な地域移行という国の方針が、関係者にしっかり浸透していないように思う。スポーツ振興を担う担当部局（市民スポーツ課）が重要なポジションであり、各関係者での協議の場を設け、今後のあり方を考えていく必要がある。
- 地域の担い手として、主に想定される総合型地域スポーツクラブ、保護者クラブをどのように組織するか、またその運営や活動の具体については、市として組織化を支援するとともに、マニュアルの整備などにも取り組む必要がある。
- 部活動に携わる、地域の担い手の確保に困難を抱えている。また、地域の指導者やクラブにとって安定した環境づくりを支援するため、自治体のみならず、国の支援にも期待したい。

1. 前回の協議における意見(3)

DXの更なる推進について

- 学校現場のDXの推進について、本市の場合、進んできていると思っている。その中で、**更なるデジタル化**に向けて、**教職員のスキルアップとフォロー**を絶やすことなく、研修等を通じて粘り強く取り組んでいただきたい。
- DXの推進が目指すところは、**ICTを活用して業務のやり方や手段そのものを改革**することにある。**一段、意識を高くし**、学校業務のどこにいかなる手法を入れて変えていくか、考える必要がある。
- 学校の業務改革を進めるにあたり、(一時的には)学校に負担がかかっているかもしれないが、それは、子どもたちに深く向き合うための時間を確保するためである。この**目的意識**を、**現場の先生方にしっかり持っていただく**ことに、注意を払っていただきたい。

学校業務の改善点について

- 児童生徒の出欠席に関わる連絡は、現在、**電話連絡**で行っており、保護者にとっても手間になることや、教職員が**諸帳簿への記録**を別途行う必要がある。
- 職員会資料や学校からのお便り、学習プリント等の**印刷業務**には、**時間と手間**がかかっている。

2. 協議を踏まえた共通理解(1)

- 部活動のあり方の見直しとともに、子どもたちの学びや経験の機会・可能性を担保していくことが重要

オール岐阜で子どもの学びを支える

これまでの学校部活動は、教員の尽力に頼り何とか維持されてきたが
もはや持続可能ではなくなりつつある現状

しかし、単に部活動を縮小・無くしていくだけの見直しでは、
子どもたちのかけがえのない機会を損失するだけになりかねない

教職員の働き方改革としての
部活動のあり方の見直し

子どもたちが様々なスポーツ・文化活動を通じて、
多様な学びや経験をしっかりと得られること

これらが両立できる仕組みを、
学校・家庭・地域が共に役割を果たし、
実現していくことが、我々の使命である
(教育大綱の理念にも合致)

2. 協議を踏まえた共通理解(2)

- **部活動の地域移行を契機に、部活動の価値観を転換し、その姿を実現していくことが必要**

部活動の地域移行が描く、これからの姿



目標・希望に応じて、活動の場を選択

クラブチーム
専門家指導

競技志向、
技術力の更なる向上

学校部活動

学校教育の一環
としての活動

部活動が
向かう今後の形

地域部活動

社会教育の一環
としての活動

**競技志向や、学校教育の一環としての部活動
の意義に留まらない、価値観の多様化へ**

**部活動の地域移行を契機として、子どもたちも
地域住民も、誰もがスポーツと共にある未来へ**

誰一人として取り残さない、スポーツ環境の構築

- ・個々の志向や体力に合う、様々なスポーツ機会を提供
- ・運動が苦手な子や障がいのある子も皆が参加できる、スポーツの平等性、多様性を実現

スポーツを通じた地域の輪の広がり、活性化

- ・多世代がスポーツを通じて繋がったコミュニティは、地域への愛着を生み、地域を支える力の集合となり得る

一人ひとりの生涯スポーツの基礎

- ・多くの種目を楽しみながら、健康増進や自己実現のためのスポーツと出会い、生涯をかけて親しむ文化を育む

※文化活動についても同様に考える

2. 協議を踏まえた共通理解(3)

- GIGAスクール構想の推進は、児童生徒の学びの充実と教職員の働き方改革の2つが大きな柱である

GIGAスクール構想について

基本方針

- ・これまで培ってきた教育実践と最先端のデジタル技術とのよりよい融合を図り、**個別最適な学び、協働的な学びの充実と情報活用能力の向上**を図る
- ・1人1台タブレット端末の活用が進む教員と進まない教員が**二極化する状況**を踏まえ、「効果的な活用」を追求しつつ**組織全体でステップアップ**を図る
- ・**デジタルを活用し、教員の働き方改革・負担軽減を実現する**

推進方法

《児童生徒の学びの充実》

I 個別最適・協働的な学びの充実

- ・各種デジタル教材・アプリ等の活用、蓄積される学習ログの活用
- ・教員間における、教科・学年毎等の好活用シーンを蓄積・共有

II 活用の底上げ

- ・全ての学校、全ての学級で、学年・科目など特性に応じ活用されている状態
- ・年度変わり時においても、どの教員でも滞りなく活用されている状態

《教員の働き方改革・負担軽減》

I 生産性の向上

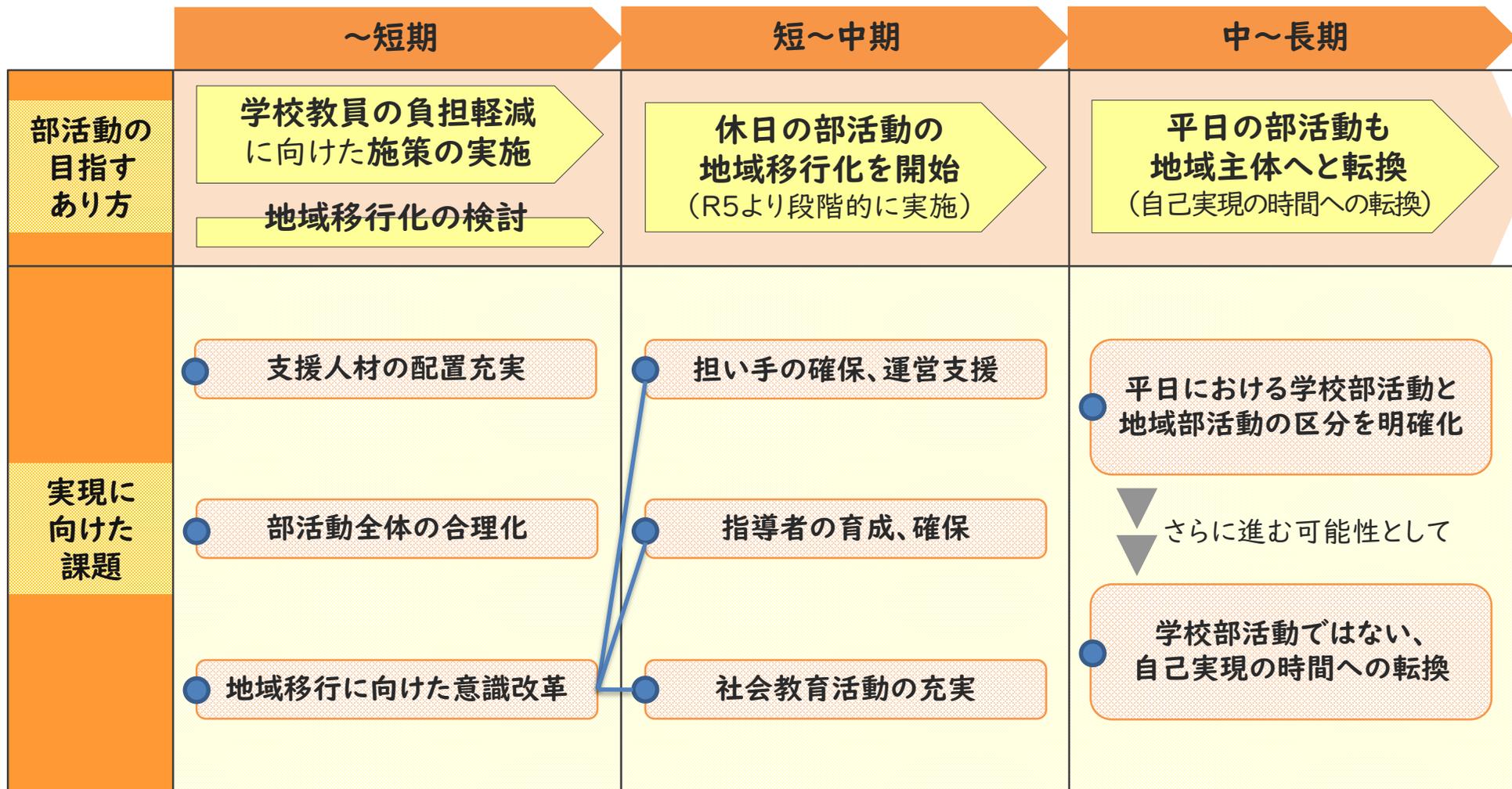
- ・新たな取組みにより**事務手間が増えることのないよう、今やっている事務を効率化する**

II 事務の見直し

- ・**事務の棚卸**により、**必要な事務、不要な事務、重複する事務の把握と見直し**

3. 課題認識 ～部活動の目指す姿に向けて～

● 協議意見をもとに、本市の部活動が**目指すあり方**と**その実現に向けた課題**を以下のとおり、整理



3. 課題認識 ~DXの推進~

- DXの推進に向けて、デジタル・シティズンシップの浸透と学校現場の日常のデジタル化を目指す

Ⅰ GIGAスクールの更なる推進

- ① 児童生徒の学びの充実
- ② 教員の働き方改革・負担軽減

オール岐阜市
学校体制で
計画的に推進

2 学校教育デジタル環境の最適化

- ① デジタルの価値を最大限に引き出す環境の整備
- ② 効率的・堅牢なデジタル環境の最適化

3 学校教育デジタル人材の育成

- ① 生徒児童・教員の活用スキル向上
- ② 学校教育デジタル化を専門的に推進する体制強化

DXの推進において、目指す姿

教職員・授業生徒への
デジタル・シティズンシップの概念浸透

日々の授業や業務など、
学校現場の日常のデジタル化実現

4. 施策の検討における視点 支援人材の配置充実

- 将来的な部活動の地域移行を見据えつつ、まず短期的に教員の負担・負担感を軽減する施策を検討

部活動指導員・部活動社会人指導者の配置充実

支援人材（特に部活動指導員）の配置を拡大し、各学校の部活動の実施体制の充実を図る
（地域移行を見据えた応急的、経過的な措置）

【部活動指導員】

22名（1校あたり、1名の割合）

【部活動社会人指導者】

213名（1校あたり、約9名の割合）

各学校の実情に応じて
必要人員数を検討



- ・予算措置
- ・資格要件の緩和、見直し
- ・指導者人材の育成
- ・大学や企業運動部との連携

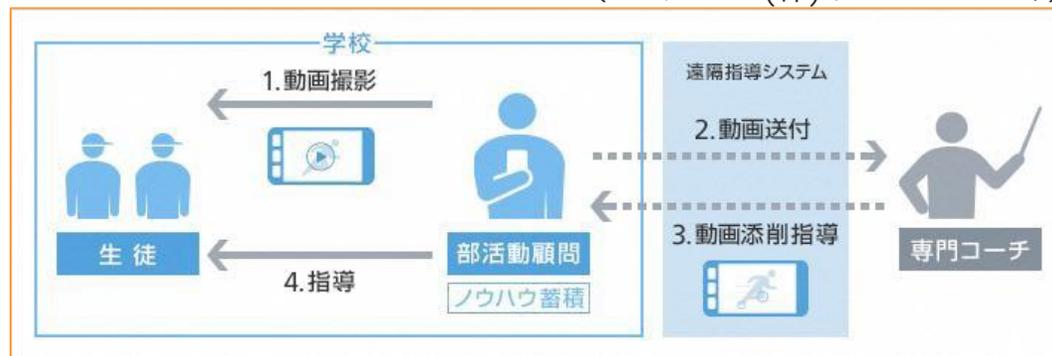
人材確保に
向けた対応も

ICTを活用した、遠隔での指導の可能性

物理的な距離や時間に囚われない、
指導人材や機会の確保

- ・タブレット等の撮影動画を使ったフォームやチームの動き方の指導
- ・トップアスリートや専門指導者からオンラインでコーチング・アドバイス

出所：「スマートコーチ」
（ソフトバンク(株)ホームページより）



4. 施策の検討における視点 部活動全体の合理化

- 同時に、各中学校のCSで、**自校の部活動運営における課題**を共有、見直し・改善について話し合う

CS (コミュニティ・スクール) での課題解決策の検討

学校・家庭・地域が協働する「コミュニティ・スクール」の場で、自校の課題解決に向けて協議

部活動の運営に関する情報交換・課題共有

- ・地域指導者の発掘、参画呼びかけ
- ・地域内の団体・サークルとの連携
- ・部活動の見直しへの理解促進
- ・見直しの具体策検討（種目・数の見直し） など



価値観の多様化を踏まえた、部活動のあり方

体力づくりや運動を楽しむ、自分の趣味や興味を
発見・探究するといった、新しい部活動の形

- ・運動が苦手な子なども、気兼ねなく参加できる
- ・地域サークルと共同して活動することで、
自分なりの居場所を見つけることにも繋がる

「ゆる部活」の事例（スポーツ庁ホームページより）

- **体力向上部**
体力づくりや運動不足の解消など、個々の目標に応じて運動
- **レクリエーション部**
運動に親しむ目的で、自分たちで活動内容をデザインする
- **ヨガ同好会**
地域のインストラクターのもと、月1回のペースで無理なく活動

4. 施策の検討における視点

地域移行に向けた意識改革

- 部活動の地域移行実現を、一丸となって推進していくオール岐阜市での協議体を構築

(仮称)部活動地域移行推進プロジェクト会議の設置

部活動の地域移行実現に向かい、全関係者による協議・決定の場

関係者構成(例)



関係者間の協議により、

- ・ 本市の部活動地域移行に向けたビジョン、ロードマップの策定
⇒ 決定事項を関連計画等に反映、実行性を担保 (岐阜市部活動指針、岐阜市スポーツ推進計画等を改定)
- ・ 部活動地域移行のための全市的な推進施策の策定

- これらの必要視する施策を一つずつ見定め、関係者間で検討・合意し、しっかり実行に移す

地域部活動の担い手となる組織の支援策を充実

受け皿となる、総合型地域スポーツクラブや保護者クラブについて、

- ・ 立ち上げを支援する、相談窓口の開設
- ・ 運営・管理に関する、手引き（マニュアル）の整備
- ・ 組織の育成・運営を支援する、補助制度の充実

現場のニーズと連動させた、地域指導者の確保

地域部活動の担い手となる、地域指導者について、

- ・ 市スポーツリーダーバンク、競技団体等の指導者講習機会の充実
- ・ 大学や企業運動部と連携し、指導者としての参画を促進
- ・ 現場のニーズに応じて各学校へ繋ぐ、コーディネート力も強化

「部活動→自己実現の時間」への転換を見据えた布石

部活動ではない、子どもたちの多様な学び・体験の機会の創出として、

- ・ スポーツ施設、社会教育施設での教室、講座の充実
- ・ 子どもたちのチャレンジや競技力を磨く、育成プログラムの充実
- ・ 多世代間での交流、地域での成果発表などの機会提供

施策の方向性や内容について
プロジェクト会議で検討・合意



各関係者が取組み実施



4. 施策の検討における視点

平日における学校部活動と
地域部活動の区分を明確化

学校部活動ではない、
自己実現の時間への転換

- 中・長期な展望として、平日部活動の地域移行、さらには部活動に代わる、自己実現の時間への進化へ

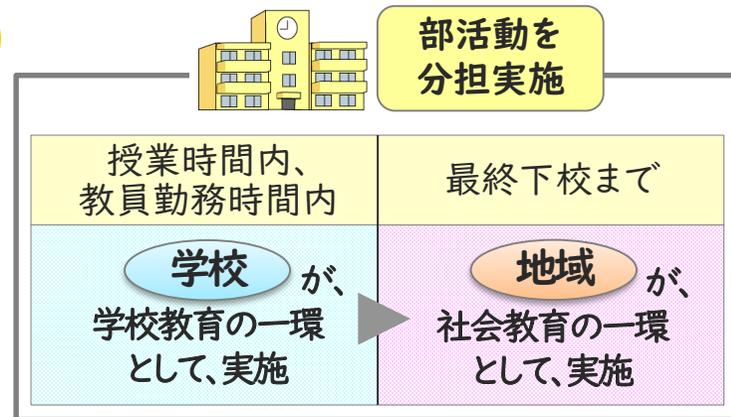
地域主体での平日部活動実施に向けた検討

平日の部活動について、

- ・授業時間内、教員の勤務時間内に行う部活動
- ・それ以降の時間に行う部活動

に区別し、

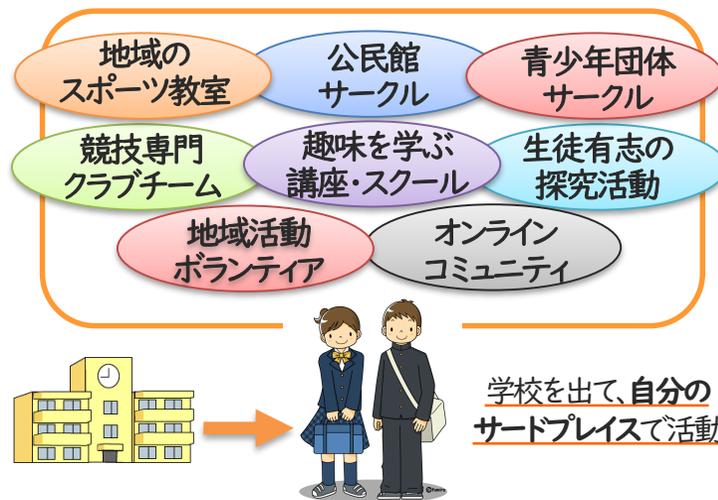
学校と地域が協働・分担して実施する運営の仕組みを模索



部活動に代わる、自己実現の時間への進化

一人ひとりがやりたいことを自ら選択し、
地域の中で、思い思いに活動に取り組む姿を実現

- ・子どもが確かな学びと経験を得られる生涯学習の場として、地域の教育力の一層の充実が必要
- ・やりたいことを共有するコミュニティに属し、活動した経験が、自分の居場所（サードプレイス）を見つけることに繋がる



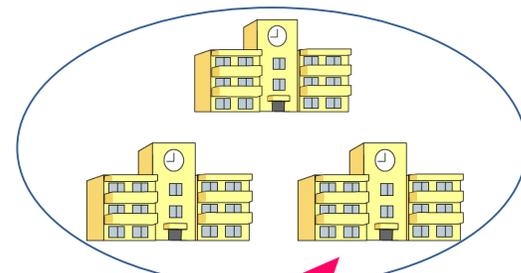
4. 施策の検討における視点

- 学校現場の日常のデジタル化実現に向けて、ノウハウを共有しながら、日々の授業を全学校で変えていく

デジタル活用を加速させる各種ソフトの活用

デジタル活用の底上げとなる、好事例の共有

活用ソフト	主な機能・用途
オンラインコミュニケーションツール「Microsoft Teams」	学校現場で ・授業配信、教師による課題提示、児童生徒による投稿、オンライン朝の会、アンケート、学校からの連絡様々 会議・研修・情報伝達で ・オンライン会議、資料共有
学習支援ソフト「eライブラリ・アドバンス」	・ドリル学習 ・AIを活用した進捗度・理解度に応じた問題提示 ・思考力・判断力・表現力等を育成する問題 ・学習の足跡の可視化 ・教師からの課題提示
授業支援ソフト「SKYMENU」	対話的な学びを促す共有機能 ・児童生徒の写真・動画活用 ・プレゼン資料の共同編集



学びの充実に向けた
好活用シーンを蓄積

4. 施策の検討における視点

- 学校現場の日常のデジタル化実現に向けて、日常的、恒常的な場面への業務改善アプローチを検討

学校と保護者・地域間連絡の効率化

【背景】

学校と保護者・地域との連絡に係る負担

- ・毎日の欠席・遅刻連絡
- ・毎日の検温報告
- ・各種お便りの配布
- ・個人懇談の日程調整やアンケート調査など
- ・欠席情報等のシステム入力

毎日のこと
⇒大きな改善効果

学校と
保護者・地域の
連絡デジタル化

【見込む効果】

- 保護者 ・いつでも、どこでも連絡可能
・重要なお知らせの確実な入手
- 教職員 ・電話応対や紙の通知手配が不要
・欠席情報等のシステム入力不要

教職員出退勤管理の更なる適正化

【背景】

現在のタイムカードによる運用上の課題

- ・勤務実態のリアルタイム把握、事務負担
- ・機器・ソフトの耐用年数到来に伴うあり方見直し

出退勤管理の
完全デジタル化

【見込む効果】

- ・リアルタイムの状況可視化
 - ・各校、市教委の事務負担の軽減
- ⇒より適切な勤怠管理

会議・研修・情報伝達等の効率化

【背景】

会議・研修・情報伝達等に係る負担

- ・会議資料の準備
- ・研修所への移動
- ・大量の紙の使用

会議、研修、
情報伝達の
デジタル化

【見込む効果】

- ・会議等に係る準備負担の軽減
- ・研修所への移動に係る時間が不要
- ・ペーパーレス
- ・情報伝達のスピードアップ

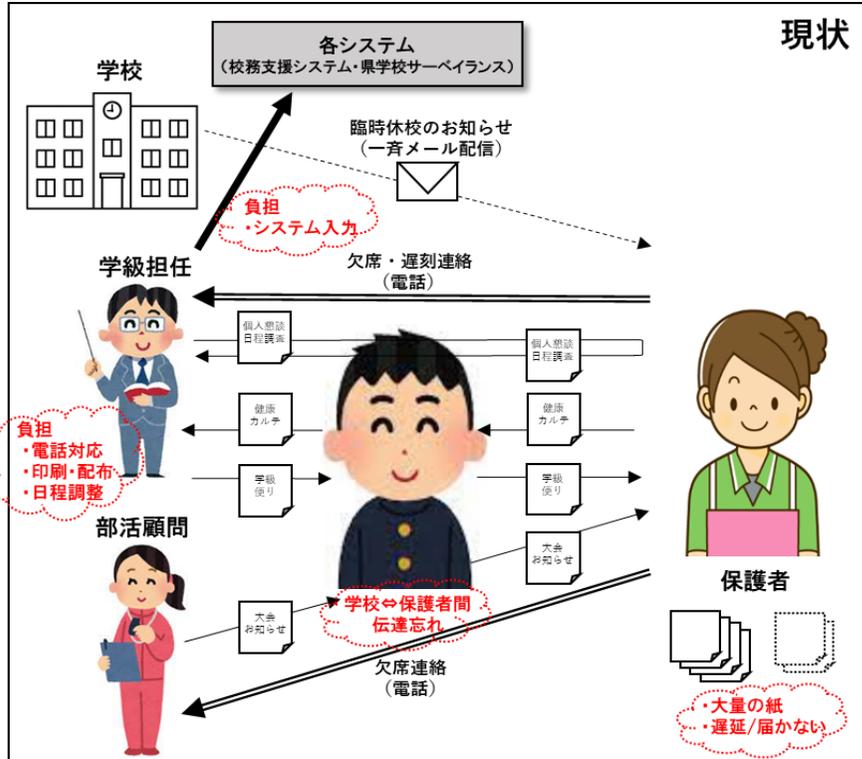
得られた時間

- ・児童生徒へ向き合う時間に注力
- ・授業準備時間に注力
- ・ワークライフバランスの充実

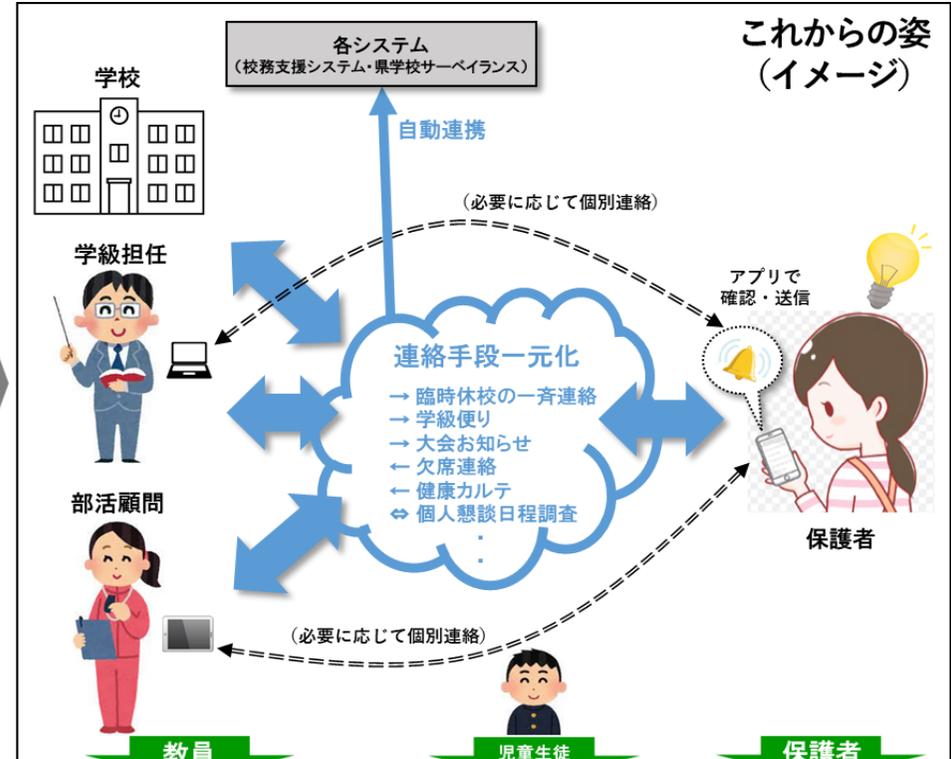
4. 施策の検討における視点

- 学校と保護者・地域間での日常的な連絡を一元化する仕組みを検討、大幅な業務効率化、利便性の向上へ

デジタルを活用した学校と保護者・地域間連絡の効率化



連絡一元化サービスの活用



負担軽減

- ・電話対応・紙の印刷
- ・校務支援システム連携
- ・サーベイランス連携

ペーパーレス

働き方改革

伝達の役割から解放

渡し忘れ無し

感染症リスク軽減

大切なお知らせの
確実な把握

利便性向上

- ・いつでも
- ・どこにいても

5. 本日の協議の流れ

- 事務局及び招聘者からの説明を踏まえ、以下の事項について、ご協議いただきたい

協議の流れ	
(1) 事務局説明	<ul style="list-style-type: none">● 前回の協議を踏まえた、共通理解、課題認識● (課題に対する) 施策検討の視点及び施策素案の提示
(2) 招聘者説明	<p>平井様</p> <ul style="list-style-type: none">● DXの推進がもたらす、子どもの学びと学校の変化の展望● 学校の業務改革を後押しする、事務局に必要な役割・取組み
	<p>丸山様</p> <ul style="list-style-type: none">● 学校と地域で部活動を分担・協働する、多治見市モデルの実践紹介● 部活動の地域移行が目指すべき、これからの方向性と検討課題
(3) 意見交換	<p>ご協議いただきたいこと</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 10px;"><p>1. <u>DXの推進・部活動のあり方</u>の2つの観点から、<u>学校業務改革の推進</u>のため、<u>教育委員会等が取り組む必要がある具体的な施策、その方向性</u>について</p></div>

- 昨年度に続き、**教育大綱の実現**に向けた協議を展開し、**教育立市の更なる深化**を目指す

岐阜市教育大綱が掲げる**基本理念**及び**目指す姿の実現**に向けて、

昨年度までの**協議の軌跡**、具現化した**施策との連環**を意識しつつ、

市長と教育委員会による協議・調整のもと、**更なる教育施策の検討・推進**を図る

1. 次年度に取り組むべき施策を具体化し、**立案**する
2. 中長期的に取り組む施策の方向性・見通しを共有する



「こどもファースト」の理念に基づく**教育立市の更なる深化**

(参考) 会議日程

- 今年度、以下のとおり計6回の会議を開催予定、施策協議及び大綱に定める成果検証を行う

※ 時間は基本、13:30~15:30を予定

回	日程	場所	協議事項	招聘者による話題提供(予定)
第1回	7/20 (火)	庁舎大会議室	協議(学校・教職員) 各学校の共通課題の解決 (現状分析・課題認識)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の学校教職員の働き方改革の全体像 ・今後の部活動のあり方の方向性を提示
第2回	8/30 (月)	庁舎大会議室	協議(学校・教職員) 各学校の共通課題の解決 (施策の方向性・概要検討)	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した業務改革の更なる視点 ・部活動の地域移行の先進事例紹介
第3回	10/13 (水)	メディアコスモス かんがえるスタジオ	協議(子ども) 子どもの学びの構造転換	<ul style="list-style-type: none"> ・探究的な学びを支える大人の問い・関わり方 ・これからの学びに応える、学校のかたち
第4回	11/16 (火)	メディアコスモス かんがえるスタジオ	協議(家庭・地域) 子どもを守り育てる教育力	<ul style="list-style-type: none"> ・サードプレイスの更なる役割・可能性の広がり ・地域の大人が魅せる、育むシビックプライド
第5回	12/24 (金)	メディアコスモス かんがえるスタジオ	協議(DX) 学びを創るDXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTが常に隣り合う次代の学びの姿 (デジタルシティズンシップ教育への転換)
第6回	1/6 (木)	庁舎大会議室	施策推進状況に対する成果検証 年間総括(今年度協議成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・「生き方の探究学習」カリキュラムの更なる発展・充実に繋がる、示唆・助言

(参考) 会議ロードマップ

●協議の成果として、次年度の施策を具現化 及び 施策の中長期的な方向性・見通し を得る

